

令和 8 年度 U I J ターン就職促進委託業務
企画提案仕様書

本事業は、国及び県の予算成立及び本事業に係る沖縄振興特別推進交付金の交付決定を前提としたものであり、予算成立及び交付決定後に効力を生じるものです。国会及び県議会において予算案が否決された場合、本事業の交付決定がなされなかった場合、又は交付決定額に変更があった場合は、契約を締結しないことがありますので、あらかじめご了承ください。

1 業務名 令和 8 年度 U I J ターン就職促進委託業務

2 業務期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3 目的

県内企業等の人材確保を図るため、県外大学等に在学する学生及び本県へ就職を希望する者と県内企業等とのマッチング強化を図るための相談窓口運営や、県外大学等と連携した取組により、若年者等の U I J ターン就職を促進することを目的とする。

また、沖縄県が実施する U I J ターン就職・転職・採用活動交通費支援事業補助金（以下「交通費補助金」という。）について、事務局業務（支払業務を除く。）、周知・広報を行い、交通費補助金の活用を促進することを目的とする。

※「交通費補助金」とは、以下①個人向け補助金及び②企業向け補助金をいう。

①個人向け補助金

県外在住者（45 歳未満）が県内で行った採用面接やインターンシップなどの就職活動に係る交通費の一部について、沖縄県が補助

②企業向け補助金

県内企業等が負担した県外在住応募者の採用面接等に係る交通費の一部について、沖縄県が補助

※申請条件、申請方法などについては、沖縄県が定める「U I J ターン就職・転職・採用活動交通費支援事業補助金交付要綱（仮称）」によるものとする。

4 企画提案上限額

本業務に係る提案上限額は、総額 3 9, 4 7 8, 0 0 0 円以内（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

内訳は、以下①及び②のとおりとする。提案価格は、以下①及び②の範囲内とすること。

- ① 相談窓口運営業務等（下記 5 (2)以外の業務）
30,924,000円以内（消費税額及び地方消費税額を含む。）
- ② 交通費補助金業務（下記 5 (2)に定める業務）
8,554,000円以内（消費税額及び地方消費税額を含む。）

自主提案業務に要する経費は、企画提案上限額の範囲内で見積もること。

なお、提案上限額は、本業務の企画提案における提案価格の上限であり、実際の契約金額とは異なる。

5 委託業務内容

(1) 相談窓口運営業務

ア U I J ターン就職相談窓口の設置、運営

U I J ターン就職希望者（県外大学・専門学校等の学生のほか、一般求職者及び転職者を含む）に対して相談対応、県内企業等の情報提供を行う窓口を県内、東京及び大阪に設置し、運営する。

イ 各窓口共通の業務内容について

- ・U I J ターン就職希望者に対して、自己分析、企業研究、面接対策等の就職支援を行うこと
- ・移住に関する相談等についても対応することとし、市町村や関係機関に繋げるなどの対応も含めて、沖縄の住居探しや生活環境等の情報を提供すること
- ・求人情報や求職イベント情報等について、U I J ターン就職希望者へ情報提供を行うこと。なお、本人の承諾を得るなど関係法令を遵守し、求人企業への情報提供を行うこと。その際、採用に関すること以外に個人情報を利用しない旨の誓約書を、県内企業等から受領すること
- ・相談対応を実施した際には、相談内容を記録することとし、取りまとめたものを沖縄県に提出するほか、各相談窓口間で共有して、支援内容に反映させること
- ・県外大学等、各種団体等へ本業務に関する周知・訪問活動を行うこと
- ・県外大学等との連携促進、情報提供機能強化のため、沖縄県と協議のうえ、県外大学等を開拓・訪問し、取組内容の説明を行ったうえで、就職支援協定の締結を促すこと。

特に、学生の沖縄県へのU I J ターン就職に積極的に取り組む県外大学

等については、締結式開催など県内・県外への情報発信を積極的に行い、継続的・定期的に取り組を実施すること

- ・県外大学等や各種団体等が主催する就職説明会、移住相談会などのイベントに参加し、周知やブース設置による相談対応を実施すること。

- ・U I J ターン就職希望者の類型に応じた支援の実施について

U I J ターン就職希望者を以下4類型に分けて、それぞれのU I J ターン就職に関する課題やニーズを捉えて、支援策を検討し、実施すること

類型① Uターン・新規学卒者

類型② Uターン・中途採用

類型③ Iターン・中途採用

類型④ Iターン・新規学卒者

- ・研修について

相談スキル向上、本県へのU I J ターン就職に関する知識習得のため、県内にて1回以上研修を実施すること

また、マッチング精度を高めるため、県内企業等や本業務によりU I J ターン就職した方を訪問し、県内雇用環境の現状を把握するとともに、県外と比較した優位性、不利性、環境変化への対応について共通認識を形成すること

- ・業務上必要なものについては、机・椅子等も含めてすべて受託者において用意することとし、備品を調達する場合は、原則として購入ではなく、リース契約とすること

ウ 県内窓口について

- ・U I J ターン就職希望者と県内企業等のマッチングを行うこと。なお、求人情報については、後述の専用W e bサイトに掲載する情報以外にも、U I J ターン就職希望者の要望を受けて企業を開拓するなど広く企業情報を収集すること。

- ・県内企業等や業界団体等にU I J ターン就職のP Rを行い、求人情報開拓や企業情報収集により情報を集積して、後述の専用W e bサイト等に掲載するなど、U I J ターン就職希望者に広く情報提供すること。

- ・県内企業等の求人情報だけでなく、インターンシップ情報についても収集することとし、インターンシップのマッチングも積極的に実施すること。

- ・U I J ターン就職希望者と県内企業等に対して、後述の効果検証を実施すること。

- ・委託業務の総括、東京・大阪窓口の業務管理、沖縄県との連絡、事務調

整等を行う統括担当者を配置すること

- ・職業紹介業務を行った経験を有するものを配置すること。
- ・開設日は、原則週 5 日（平日）として、対面、オンライン、電話、メール等の相談に対応すること。また、対面相談については、プライバシーの保護についても配慮すること。
- ・窓口設置場所は、県内とし、沖縄県と調整し決定すること。
- ・県内における相談窓口は、職業安定法第 4 条第 10 項に定める「職業紹介事業者」が設置し、職業紹介事業を行う事業所として許可等を受けていること。

エ 東京窓口について

- ・職業紹介事業にあたる業務は行わず、マッチングを実施する際は、県内窓口へ情報提供すること。
- ・開設日は、原則週 4 日以上（平日）として、対面、オンライン、電話、メール等の相談に対応すること。また、対面相談については、プライバシーの保護についても配慮すること。
- ・窓口設置場所は、沖縄県と一般社団法人沖縄観光コンベンションビューローとの間で事前に調整した場所（別紙 1）とし、賃借料は月額 42,000 円（消費税込み）として計上すること。また、受託者決定後に、同法人と受託者において賃貸者契約を締結し、契約期間中は同法人へ賃借料を支払うこと。

オ 大阪窓口について

- ・職業紹介事業にあたる業務は行わず、マッチングを実施する際は、県内窓口へ情報提供すること。
- ・開設日は、原則週 2～3 日（平日）として、対面、オンライン、電話、メール等の相談に対応すること。また、対面相談については、プライバシーの保護についても配慮すること。
- ・窓口設置場所は、沖縄県大阪事務所内（別紙 2）又はオンラインとする。なお、賃借料は発生しない。
- ・沖縄県大阪事務所の会議室を借用するため、受託者は毎月 20 日までに、沖縄県へ翌月のスケジュールを報告すること
- ・パソコン等の業務上必要なものについては受託者において用意することとし、備品を調達する場合は、原則として購入ではなく、リース契約とすること

カ 就職支援協定校との連携について

沖縄県及び就職支援協定校（別紙３）と調整のうえ、以下の連携・協力事項に関する取組を実施すること

【連携・協力事項】

- （１）学生及び学生の保護者への沖縄県内の企業等の情報、就職支援情報等の周知に関すること
- （２）乙の学内で行う合同企業説明会等の沖縄県内への理解を深める取組に関すること
- （３）沖縄県内の企業等へのインターンシップ受入支援に関すること
- （４）沖縄県内における学生のＵＩＪターン就職活動の支援に関すること
- （５）ＵＩＪターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
- （６）その他、学生のＵＩＪターン就職促進に関すること

【取組例】

- ・就職支援協定校にて、本業務に関する説明会、相談会、登録会、交流会などの企画運営
- ・県内企業等説明会の開催（オンライン、対面）
- ・就職支援協定校・各相談窓口・県内企業等が連携したインターンシップの実施
- ・就職支援協定校と連携した学生の県内就職活動支援（企業・求人情報提供、マッチング支援など）
- ・学生のニーズ把握や支援メニュー検討のためのアンケート調査実施
- ・就職支援協定校におけるＵＩＪターン就職実績調査、ニーズ把握調査の実施
- ・就職支援協定校と県内企業等の交流会開催

キ ＵＩＪターン就職促進に向けたイベントの実施について

- ・イベント概要、目標人数、ターゲット層、参加企業選定基準、開催場所、開催日時などについて検討し、沖縄県と協議のうえ、１回以上実施すること

ク 周知・広報

- ・本業務の周知について
- ＵＩＪターン就職希望者の活用促進及び県内企業等の利用促進のため、チラシの作成、各媒体を用いた広告などの周知を実施すること
- 県外大学等の関係機関に積極的に周知を実施すること

前述したU I J ターン就職希望者の4 類型に対応して、それぞれのU I J ターン就職に関する課題やニーズを捉えて、周知・広報活動を検討し、実施すること。

- 類型① Uターン・新規学卒者
- 類型② Uターン・中途採用
- 類型③ I ターン・中途採用
- 類型④ I ターン・新規学卒者
- ・専用W e b サイトの管理・運営について

人材確保に取り組む県内企業及びU I J ターン就職希望者に情報を発信するW e b サイトを構築し、情報掲載、更新等、管理運営を行うこと。なお、下記の情報については掲載することとし、その他U I J ターン就職促進に役立つ情報を適宜掲載すること。

- ① 県内企業等の会社情報
- ② 県内企業等のインターンシップ情報
- ③ 県内企業等の求人情報

・U I J ターン就職希望者の情報を登録(利用者登録)できるようにして、就職支援情報の提供等を実施すること。なお、利用者登録に際しては、サイト上で個人情報の取扱いの承諾を得るなど、関係法令を遵守し慎重に行うこと。

・W e b サイトは、スマートフォン等のモバイル機器からの閲覧に対応するものとする。

・第三者による不正アクセスや情報改ざん等を防止するため、必要なセキュリティ対策を行うこと。

・サイト運用に係るサーバーや回線等の環境は、受託者が用意し、保守管理を行うこと。

・W e b サイトへのアクセス状況を集計・分析し、効果検証を行うこと。

ケ 奨学金代理返還支援事業（仮称）活用企業、各認証制度取得企業の情報発信について

・沖縄県商工労働部が所管する、奨学金代理返還支援事業（仮称）活用企業や、人材育成認証企業、所得向上応援認証企業などの情報を積極的に発信し、当該企業とのマッチングを促す取組を実施すること。

【取組例】

- ・専用W e b サイトにおける認証取得企業の紹介
- ・認証取得企業のみを対象とするオンライン企業説明会の開催
- ・認証取得企業と就職支援協定校とのオンライン合同企業説明会

(2) 交通費補助金業務

ア 事務局業務（支払業務を除く。）

- ・沖縄県が定める「U I J ターン就職・転職・採用活動交通費支援事業補助金交付要綱（仮称）」に基づき、申請条件や申請方法など交通費補助金に関する問い合わせに対応すること
- ・特設W e b サイト開設やQ & A 作成・更新など、問い合わせに適切に対応できる体制を整備すること。Q & A の作成・更新については、事前に沖縄県の確認を受けること
- ・オンラインにて補助金申請を受け付けること（個人・企業の両方で年間690 件想定）
- ・申請書類及び添付書類について、内容を確認すること。不備や添付漏れがある場合は、申請者へ連絡し、申請内容に不備がない状態にすること
- ・申請者が前述した専用W e b サイトに利用者登録しているか確認すること
- ・申請者が提出した就職活動の証明書類等について、県内企業等に対して、不正や虚偽がないか実績確認を行うこと
- ・実績確認は、メール等の記録が確認できる方法により確認し、その結果を沖縄県に報告すること。（毎月1 回実施）
- ・申請書類及び添付書類は、不備がない状態にして、毎月20 日までに前月分を取りまとめ、沖縄県にデータを提出すること
- ・支払業務は、沖縄県が行う。受託者は、申請者へ支払日の連絡を行うこと
- ・申請受付、申請内容確認、利用者登録確認、実績確認、支払日連絡など、交通費補助金に関する業務フローを整理し、事前に沖縄県の確認を受けて、業務マニュアルを作成すること。
- ・常に申請状況を確認できる体制を整備すること
- ・沖縄県と協議のうえ、補助金利用者へアンケート調査を実施すること
- ・沖縄県と協議のうえ、令和7 年度補助金利用者へ定着状況の調査を実施すること。内定辞退者や離職者については、辞退理由、離職理由について、必ず調査すること
- ・各調査の実施にあたっては、回答率の向上に努めること。
- ・調査結果は、単純集計及びクロス集計を行い、分析し、課題を整理して沖縄県に報告すること。必要に応じて本業務の改善、新たな支援策の提案等を実施すること。
- ・2 回目以降の申請について、県外在住者は事前に本業務の相談窓口又は

デジタル人材U I J ターン支援事業（担当課：商工労働部 I T イノベーション推進課）の相談窓口にて就職相談を行うことを必須としている。

- ・県外在住者に対して、自己分析、企業研究、面接対策等の就職支援を行うこと。（年間 360 件想定）
- ・デジタル人材U I J ターン支援事業の相談窓口と連携し、申請者に係る相談実績の確認を行うこと

イ 周知・広報

- ・沖縄県と協議のうえ、県外在住者が交通費補助金を活用した県内での就職活動の方法や県内企業等が交通費補助金を活用した採用活動の方法をイメージできるよう、申請条件や申請方法などについて、周知・広報すること
- ・交通費補助金と本業務にて運営する相談窓口や、奨学金代理返還支援事業（仮称）、各認証制度の情報を効果的に組み合わせて、周知・広報すること
- ・県内企業等のU I J ターン人材採用活動を支援するため、1 回以上セミナーを開催すること

(3) 委託業務に係る効果検証

- ・本業務を効果的に推進するため、U I J ターン就職希望者及び県内企業等へのアンケート調査を実施すること。
- ・令和 7 年度に本業務によりU I J ターン就職した方を対象として、定着状況の調査を実施すること。内定辞退者や離職者については、辞退理由、離職理由について、必ず調査すること
- ・各調査の内容、方法、実施時期等については、沖縄県と協議のうえ決定すること。
- ・各調査の実施にあたっては、回答率の向上に努めること。
- ・調査結果は、単純集計及びクロス集計を行い、分析し、課題を整理して沖縄県に報告すること。必要に応じて本業務の改善、新たな支援策の提案等を実施すること。

(4) 事業実施状況の報告

- ・毎月 10 日までに、前月の活動状況や各取組の進捗状況などについて、月報を作成し、沖縄県に提出すること。
- ・沖縄県と調整のうえ、打ち合わせを実施すること。
- ・沖縄県において、当該事業に係るこれまでの成果のとりまとめや新たな施

策に向けた検討を行う場合など、必要データの収集や提出に協力すること。

(5) 引き継ぎについて

本業務に係る契約の終了後、他者に業務の引き継ぎを行う必要が生じた場合には、利用者の利便性を損なわないよう必要な措置を講じ、円滑な引き継ぎに努めることとする。具体的な内容については、受託者と沖縄県の協議によることとする。

(6) 連携協力について

- ・事業実施にあたっては、事業効果を高めるとともに、本県雇用情勢の改善に向け相乗効果が得られるよう、沖縄県が実施する他の事業や、市町村、沖縄労働局、その他就職支援機関等と連携、協力すること。
- ・沖縄県では、県外大学・専門学校と就職支援協定を締結している（別紙３）ため、それらの学校については、より一層連携を促進すること。
- ・沖縄県所管の移住促進事業及び、厚生労働省所管のＵＩＪターン就職支援事業「ＬＯ活プロジェクト」と連携、協力すること。
- ・デジタル人材ＵＩＪターン支援事業（担当課：商工労働部ＩＴイノベーション推進課）との連携について、企業情報や求人情報の情報交換、ＩＴ業界への転職希望者紹介などを実施すること

(7) 雇用対策に資する情報提供

本業務を行うことで得られた、県内企業等の動向、生産性向上や正規雇用拡大に関する共通課題、要望等、今後の雇用対策を構築する上で基礎となる情報は、随時雇用政策課へ提供すること。

(8) 自主提案

- ・当事業目的達成のために効果的な取組、活動指標及び成果指標の達成に向けた効果的な取組は、沖縄県と協議の上、実施すること。

6 活動指標及び成果指標

活動指標・成果指標については下記のとおりとし、達成に向けて創意工夫を凝らすこと。

(1) 活動指標

活動量及び活動実績について下記のとおり指標を定め、活動状況を見極めることとする。

活動指標	目標値
相談件数	1,700 件以上
Web サイトへの県内企業情報掲載数	475 社以上※

※新規掲載企業と、前年度からの継続掲載企業の数。ただし、前年度から継続して掲載する企業については、企業情報・求人情報が最新のものか確認し更新を行うこととし、その作業を行った企業について、上記の掲載数とすることとする。

(2) 成果指標

本事業を実施することで、本県へ就職を希望する者と県内企業等のマッチングに向けた取組を支援し、県内における人材確保を促進することを目的としていることから、以下のとおり指標を定め、事業実施により得られた効果の検証を測ることとする。

成果指標	目標値
県内中小企業等への就職内定者数	90 名以上
(内訳①) Uターン・新規学卒者	35 名以上
(内訳②) Iターン・中途採用	20 名以上

7 委託業務の経理

本業務は、業務完了時に、契約額の範囲内で、業務の実施に要した経費を精算するものであるため、次の事項に留意して経理を行うこと。

- (1) 委託業務が完了した際には、経費報告書を提出すること。
- (2) 委託業務に係る支出には、全て、支出額、支出先、支出目的を明らかにする証拠書類（領収書や納品書等、人件費については出勤簿や業務日誌等）が必要であり、精算の際には沖縄県がそれらの証拠書類を検査した上で支払うものであること。
- (3) 委託業務に係る経費については、会計帳簿を備え、他の業務と明確に区分して記載するとともに、常に状況を明らかにしておくこと。
本業務について、相談窓口運營業務等と交通費補助金業務を区分して、それぞれの区分における支出額などの内容が確認できるように記載すること。
- (4) 委託業務に係る支出の証拠書類及び会計帳簿は、委託業務が完了した年度の属する翌年度から5年間、いつでも閲覧に供せるよう整理し保管しておくこと。
- (5) 委託料の支払いについては、精算払いを原則とし、必要に応じて概算払いに応じるものであること。ただし、概算払いを希望する場合は、年間の

事業計画に即して概算払請求計画書（様式任意）を作成し、契約締結までに沖縄県に提示すること。

(6) 委託業務の実施に当たって、財産の取得は原則として認めない。

(7) 事業費として計上できない経費

ア 建物等施設に関する経費

イ 事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費

ウ その他事業に関係のない経費

(8) 自社調達の商品利益排除について

対象経費に受託者の自社製品の調達等に係る経費がある場合には、調達価格に含まれる利益を排除する必要があることから、自社調達を予定している場合はその内容を明らかにし、原価（当該調達品の製造原価など※）をもって対象経費に計上すること。

8 成果物

(1) 成果報告書

業務による成果を明らかにするための報告書を作成し、電子データを業務完了時に提出すること。

成果報告書は、全体版と概要版の2種類を作成すること。

(2) 経費報告書

業務に要した経費を明らかにするための報告書を作成し、電子データを業務完了時に提出すること。

(3) 本業務により得られた成果物、資料、情報等は、沖縄県の許可なく他に公表、貸与、使用、複写、漏えいしてはならない。

(4) 業務完了後に、受託者の責に帰すべき理由による成果物の不良個所があった場合は、速やかに必要な訂正、補正等の措置を行うものとし、これに対する経費は受託者の負担とする。

(5) 成果物の著作権及び所有権は、沖縄県に帰属するものとする。ただし、本業務に当たり、成果物は公開を前提としており、第三者の著作権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理するものとする。

(6) 成果物に係る著作権人格権を行使しないこと。

9 再委託の制限

(1) 一括再委託の禁止等

契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。

また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その

履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。

ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ沖縄県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

○契約の主たる部分

- ア 契約金額の 50 %を超える業務
- イ 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根幹的な業務

(2) 再委託の相手方の制限

本業務の企画競争型随意契約参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。

(3) 再委託の範囲

本業務の履行に当たり、委託先が第三者に委任し、又は請負わせることのできる業務等の範囲は以下のとおりとする。

○再委託により履行することのできる業務の範囲

- ア 事業Webサイトの保守及び管理
- イ 動画等コンテンツ制作
- ウ 新聞・雑誌等による広告宣伝
- エ その他、簡易な業務
 - (ア) 資料の収集・整理
 - (イ) 複写・印刷・製本
 - (ウ) 原稿・データの入力及び集計
 - (エ) 新聞、雑誌等における広告宣伝のうち、受託者が掲載原稿を作成するもの
 - (オ) チラシ・ポスターの製作・印刷
 - (カ) その他単純作業的な業務であって、容易かつ簡易なもの
- オ その他、県と事前協議の上、再委託承認が必要と認められるもの。

(4) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による沖縄県の承認を得なければならない。

ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

○その他、簡易な業務

- ア 新聞・雑誌等による広告宣伝
- イ 簡易な業務

- (ア) 資料の収集・整理
- (イ) 複写・印刷・製本
- (ウ) 原稿・データの入力及び集計
- (エ) 新聞、雑誌等における広告宣伝のうち、受託者が掲載原稿を作成するもの
- (オ) チラシ・ポスターの製作・印刷
- (カ) その他単純作業的な業務であって、容易かつ簡易なもの

10 情報セキュリティポリシーの遵守

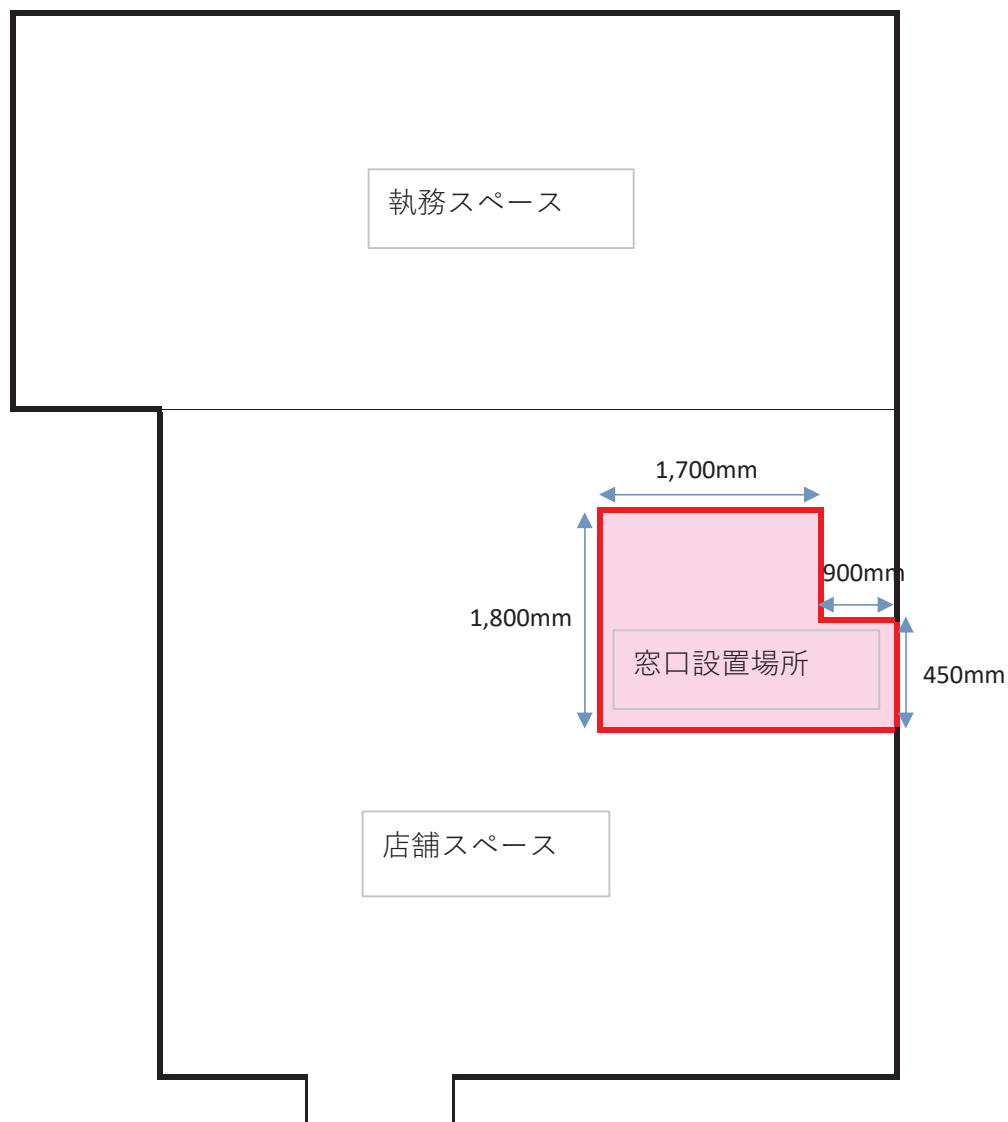
本業務の専用Webサイトで取り扱うデータ、システム構成情報等の情報資産及びシステムを構成する機器について、適切な管理及び有効活用を図るため、沖縄県情報セキュリティ基本方針、沖縄県情報セキュリティ対策基準(以下「情報セキュリティポリシー」という。)及び実施手順書を遵守するものとする。

また、業務の遂行にあたって、情報セキュリティポリシーに定める事項が遵守できる体制を整え、情報セキュリティポリシーの遵守に関して従業員に教育を実施するものとする。

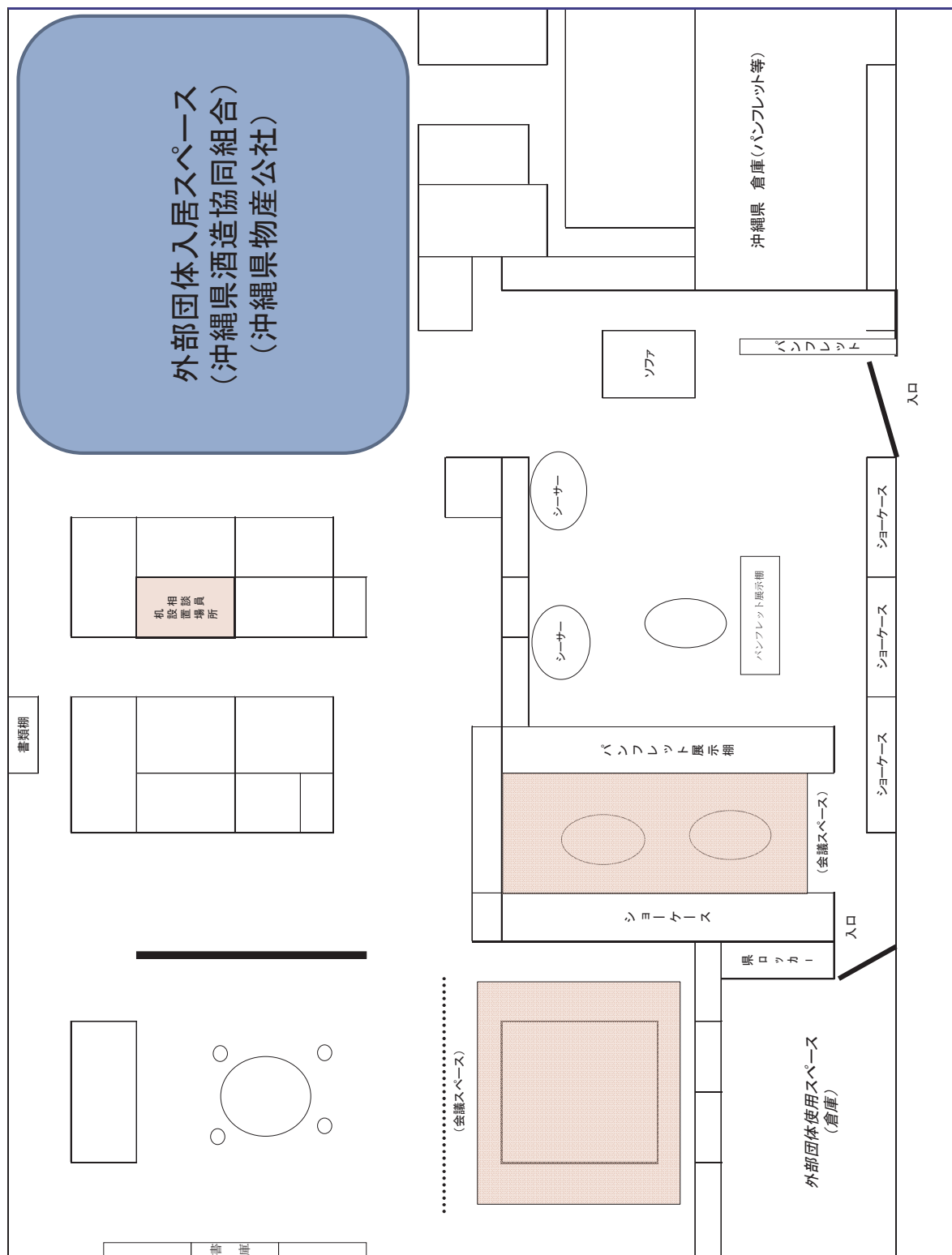
11 その他

本仕様書に定める事項について生じた疑義又は定めのない事項については、沖縄県及び受託者で協議の上、定めるものとする。

住所：東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階
沖縄観光コンベンションビューロー東京事務所内



○沖縄県大阪事務所



※会議スペースは調整の上、使用可能。

※自社の事業所がある場合は、当該事業所に設置することも可能。

就職支援協定締結校一覧（26法人46校）

【別紙3】

	法人名等	所在地	締結年月日
1	大阪国際大学	大阪府	令和2年3月27日
2	徳島文理大学	徳島県、香川県	令和2年3月27日
3	学校法人片柳学園（以下4校）	東京都、北海道	令和5年1月24日
	・東京工科大学		
	・日本工学院専門学校		
	・日本工学院八王子専門学校		
	・日本工学院北海道専門学校		
4	神戸学院大学	兵庫県	令和5年1月24日
5	美作大学・美作大学短期大学部	岡山県	令和5年1月24日
6	日本経済大学	福岡県、兵庫県、東京都	令和5年1月24日
7	専修大学	東京都	令和6年1月22日
8	神奈川大学	神奈川県	令和6年1月22日
9	関東学院大学	神奈川県	令和6年1月22日
10	学校法人滋慶学園（以下1校）	東京都	令和6年1月22日
	・東京ウェディング・ホテル専門学校		
11	朝日大学	岐阜県	令和7年1月27日
12	学校法人穴吹学園様（以下10校）	香川県	令和7年1月27日
	・せとうち観光専門職短期大学		
	・専門学校穴吹コンピュータカレッジ		
	・専門学校穴吹ビジネスカレッジ		
	・専門学校穴吹デザインカレッジ		
	・専門学校穴吹ビューティカレッジ		
	・専門学校穴吹工科カレッジ		
	・専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ		
	・専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ		
	・専門学校穴吹動物看護カレッジ		
	・穴吹医療大学校		
13	大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部	大阪府	令和7年1月27日
14	岐阜女子大学	岐阜県	令和7年1月27日
15	城西国際大学	千葉県	令和7年1月27日

就職支援協定締結校一覧（26法人46校）

【別紙3】

	法人名等	所在地	締結年月日
16	学校法人神野学園（以下3校）	愛知県、岐阜県	令和7年1月27日
	・岐阜医療科学大学		
	・中日本自動車短期大学		
	・中日本航空専門学校		
17	椋山女学園大学	愛知県	令和7年1月27日
18	専門学校東京国際ビジネスカレッジ	東京都	令和7年1月27日
19	明倫短期大学	新潟県	令和7年1月27日
20	神戸国際大学	兵庫県	令和8年1月26日
21	学校法人穴吹学園	広島県	令和8年1月26日
	・穴吹ビジネス専門学校		
	・穴吹国際みらい専門学校		
	・穴吹調理製菓専門学校		
22	神戸電子専門学校	兵庫県	令和8年1月26日
23	創価大学	東京都	令和8年1月26日
24	武庫川女子大学	兵庫県	令和8年1月26日
25	名城大学	愛知県	令和8年1月26日
26	学校法人八文字学園	茨城県	令和8年1月26日
	・水戸経理専門学校		
	・水戸自動車大学校		
	・水戸ビューティカレッジ		
	・水戸看護専門学校		
	・水戸電子専門学校		